



マイナス金利解除

「負担増？」懸念広がる

企業や消費者 「好循環」実感乏しく

日銀がマイナス金利政策の解除を決めた19日、県内では企業の事業資金の借り入れや個人の住宅ローンで「金利が上がり返済の負担が増えるのでは」との懸念が広がった。物価高騰が続ぎ、中小企業や県民の多くは日銀の言う「資金と物価が上がる好循環」の実感に乏しい。利上げは景気を引き締める効果があるため、地場の各金融機関は実行に向けて状況を慎重に見極める方針だ。



マイナス金利政策の解除の影響が注目される。(上から時計回りに)日銀大分支店、住宅ローンパンフレット、地場企業が増設した工場

「利払いが増えるのは痛い」。自動車向けなどの電線加工品製造キッキハーネス(杵築市杵築)の石山剛一社長(54)は厳しい表情で警戒した。製造機械の更新にかかる費用や運転資金の一部は、金融機関から変動金利で借り入れている。利率が上がれば、これからの返済が重くなる。

石山社長は「長い間利率の低い環境が続ぎ、考えなくてよかった課題ができた。まだ新型コロナウイルス禍から回復途上の企業は、今後の投資をためらうのでは」と話した。日銀が判断材料に挙げた今年の春闘は、大手企業の賃上げで労組の要求に満額回答が相次いだ。燃料や原材料のコスト増に苦しむ中小事業者は余力に乏しいのが実情だ。

中津市の自動車部品メーカーの50代経営者は「下請けの弱い立場だ。思うように売り値は上げられず、経営状況は苦しい。今回の解除で経済が悪くなつてはたまらない」と嘆く。金融政策の大きな転換は日々の暮らしに影響する可能性がある。昨年に大分市内で家を建てた男性会社員(45)は、35年間の変動金利でローンを組んだばかりだ。

「民間の資金ニーズを冷やしかねない」との慎重な見方が出ている。大分銀行や豊和銀行は「市場の動向も見ながら判断する」と口をそろえた。専門家追加の利上げに備えた対策を呼びかける。金融政策に詳しい日本総合研究所(東京都)の大嶋秀雄主任研究員(40)は「今回の決定による金利の変動はわずかとみられる。会社や家計で借入額などの見直しを進め、耐久力を高めておくことが大切だ」と述べた。

「いままだつたから選んだのに...返済が増えるかもしれない。専門家に相談する」と気をもむ。マイナス金利政策の影響で貸出金の利息収入が減り続けてきた金融機関の受け止めは複雑だ。ある担当者は「長く利率の引き下げ競争が続ぎ、収益を削られてきた。ようやく利上げの余地が生まれたメリットは大きい」と胸をなで下ろす。ただ、金利引き上げのタイミングや幅によっては

〔問①〕 「マイナス金利政策」とは何ですか？

〔問②〕 日銀はマイナス金利政策の解除を決めた理由をどのように説明していますか？

〔問③〕 政策転換でどのような影響があると考えられますか？